

社長記者会見をオンラインで開催しました

本日、当社完全子会社の毎日放送は社長記者会見をオンラインで開催し、同社代表取締役社長の虫明洋一とともに、当社代表取締役社長の高山将行が出席しました。記者会見での発言の概要は下記の通りです。

記

【MBS メディアホールディングス 高山社長】

6月22日に社長に就任したばかりで右往左往もできていない状況です。これからもMBSグループがどうやって生きていったらいいかという施策を考えていきたいと思っております。

【毎日放送 虫明社長】

就任から1年少し経ちました。1年前の会見、それから半年の1月の会見、今回は、いよいよ皆さまと直接お話できると期待していたのですが、こういう状況で今回もオンラインで本当に残念に思っています。

【会見での質疑応答】

Q:いわゆる「マス排原則」大幅緩和などを盛り込んだ骨子案の受け止めと、MBSへの影響について。

A:議論の中で色んな系列局から要望が出たということだが、毎日放送としてはそうした要望もないし、特段の影響もないと考えている。すぐに何か動く、検討に入るかということは考えていない。

Q:番組コンテンツのインターネット配信について。

A:「ドラマ」では女性層が、「バラエティー」や「アニメ」では男性層の視聴者が多いのが特徴。年齢別には、男女とも、35-49歳の割合が多い。放送における視聴嗜好と配信における視聴嗜好は異なっている。放送はその評価を同時視聴に置いているし、配信の強みはオンデマンドであることなので、その両特性を満たすタイムテーブルマネジメントが重要になると考えている。

Q:1月放送のトークバラエティー「東野 & 吉田のほっとけない人」に対するBPOの委員長談話の改めでの受け止めと、今後の番組作りに関する所見について。

A:BPOは、問題はあったとしながらも、紙一重で、集中的な審議入りを見送った。この結果を改めて重く受け止めている。6月1日付で、総合編成局にアドバイザー機能を再編した『オートミーセンター』（「自主・自律」を意味する）という新しい組織を設置した。放送の自主・自律を守り、制作者の自主・自律を促すことを通じて、より良い番組をお届けすることに貢献できるよう努めている。

以上

問い合わせ先:広報部